

12月市議会定例会

一般質問

12月8日(火)から12月10日(木)の3日間の日程で、11人の議員が一般質問を行いました。紙面では一部の質問を要約して紹介しています。なお、未掲載の質問については、会議録やホームページをご覧ください。

12月8日(火)

自民クラブ

藤田豊治議員(30分)



- (1) 市政運営について
- (2) 選挙の啓発について
- (3) 産直市場について
- (4) 防災・減災対策の強化充実について

問 災害時に公私立保育園を臨時休園にするかどうかの基準を市と園とで共有しているか。災害時に土地改良区などが市内67のため池の水位管理と樋門の開閉をし、市と情報交換しているが、水位の遠隔監視装置を導入してはどうか。

答 市内保育所では、一律に休園をするような基準を設定していないが、近年の気象状況を考えると、特別警報の発令などを想定する必要があるため、危機管理マニュアルの充実を図り、臨時休園の基準を設定している他市の事例などを調査研究していく。ため池の遠隔監視装置の導入は、決壊を未然に防ぐなど、防災性向上の観点から大変有効であり、土地改良区の意向も踏まえ、調査研究を進める。

- (5) IT企業等の誘致及びICTの活用について
- (6) インフルエンザ予防接種の無料化について

(7) 別子山地域の活性化について

問 旧別子観光センター跡地が危険箇所指定され、宿泊施設の新設は難しくなったが、再整備計画は。別子山の美しい自然に魅了されて女性初の地域おこし協力隊に山下さんが就任される3カ月たったが、現状は。

答 再整備計画については、具体的な方針は決定しておらず、今後、新たな施設の必要性や運営手法も含め、引き続き地元との協議を進め、各種計画との整合性や新型コロナウイルス感染

症拡大による観光需要の変容も考慮しつつ、基本的な方針を決定したい。山下さんは、産直市などへの野菜出荷の態勢づくりや地域との交流、各種情報発信など積極的に取り組みを行っており、別子山地域の知名度向上や交流人口増加につながるものと期待している。

(1) 施政方針について

(2) 認知症について

- ① 認知症条例
- ② 早期検診
- ③ 認知症の方の見守り
- ④ 賠償責任保険

問 認知症の方の日常生活における偶発の事故により、本人やその家族が、多額の賠償責任を請求されたときのために、賠償責任保険の加入促進が必要だと考えるが、ご所見を伺う。

答 認知症の方に起因する事故やトラブルなどは、その内容や損害などが多様で、個人賠償責任保険の活用は、認知症の方やその家族が安心して暮らすこと到大変有効な方法である。全国的にも市区町村が認知症の方

家族に代わって、個人賠償責任保険の契約を行う事例が増えていくため、対象者のニーズ調査とともに先進地の事例を調査研究していく。

(3) 高齢者に優しい町

- ① 高齢者の見守り
- ② 任意後見制度
- ③ 高額療養費の支給申請

(4) 脱炭素社会について

(5) オンライン申請について

(6) 犬、猫の不妊・去勢手術補助事業について

問 新居浜市は全国の中でも犬、猫の殺処分が多い市となっている。犬、猫の殺処分を減らし、野良犬や野良猫の被害をなくすために、「犬、猫の不妊・去勢手術補助事業」を行ってはどうかと考えるが、ご所見を伺う。

答 平成30年度に307頭、令和元年度に313頭の犬、猫を愛媛県動物愛護センターへ送致しており、そのほとんどが野良猫である。補助制度を導入している自治体では、頭数削減に一定の成果も見られることから、本市においても、野良猫を対象とした不妊・去勢手術の補助について検討したい。

新居浜の未来を考える会
篠原茂議員 (30分)



(1) 産業振興について

①ものづくり産業振興ビジョン

問 平成30年度の本市の製造品出荷額は8千954億円、従業員1人当たり粗付加価値額は3千65万円であり、平成25年度と比べると30%以上増加している。主な要因をどのように分析しているか。

答 近年の住友各社の大型投資による事業拡大や市内製造業界での新たな設備投資が増加の一因と認識しており、情報交換と連携強化の促進、企業留置や再投資への支援を強化した奨励金制度などの施策の推進が一定の効果を示していると考えている。本市の製造業の発展は、持続可能な地域経済の実現に向けた要であり、今後も各施策を通じた支援に取り組んでいく。

②中小企業の人材不足

(2) 学校、公民館、自治会の連携について

①学校

②公民館

問 公民館が今後目指す姿は、福祉、産業、環境など多様な行

政領域をカバーする社会の基盤的な施設であると考えている。教育行政から一般行政に移管すれば、社会教育がより浸透していくと思うが、目指す方向性はどのようなのか。

答 社会教育活動と地域コミュニティ活動の融合や組織、人材配置などについて、内部で協議を行っており、新居浜市社会教育委員会においても、これからの公民館の在り方について議論している。今後も協議を重ね、さまざまな領域を担う地域コミュニティ施設への転換について方向性を探っていく。

③自治会

(3) 健康寿命延伸の取組について

①健康寿命

②健康長寿地域拠点

③庁内組織

(4) 図書館について

①読書バリアフリー法



12月9日(水)

自民クラブ

大條雅久議員 (30分)



(1) 石川市長の第3ステージについて

①目指す町の姿

②世界遺産登録と日本遺産登録

(2) 土砂災害(特別)警戒区域について

①警戒区域指定と共にすべきこと

問 土砂災害警戒区域に指定された住宅地の住民のために、災害警戒時の迅速な避難行動が安全に行えるように生活道路の拡幅整備などを住民と話し合って行政が積極的に進めていただきたいが、どうか。

答 避難路として特に重要な路線の選定、優先順位付け、土地所有者への協力依頼など、条件整備において地域の協力が不可欠である。今後、市道の拡幅を進めていく際には、土砂災害警戒区域の指定の有無も考慮に入れ、地元自治会などの意見を聞きながら、これまで以上に地域住民との連携を取って進めていきたい。

(3) ICT活用と行政改革について

①車両管理

②ホームページと新居浜いんふお

③出勤管理

(4) 空き店舗バンクについて

(5) 地域おこし協力隊について

①事業対象区域

(6) 林道加茂角野線と大野山小又線について

問 広域基幹林道「加茂角野線」の早期完成に向けて、新居浜市は具体的にどのような取り組みをされているか。またそのために林道「大野山小又線」の災害復旧はどうされるかお尋ねする。

答 11月に大野山小又線と加茂角野線の林道機能回復を図ることを目的として、愛媛県、新居浜市、西条市、いしづち森林組合の4者で林道機能回復協議会を設置し取り組みを進めている。大野山小又線は、機能回復のために財政的支援を含め、できる限りの支援を行う。加茂角野線は、アクセス道の機能回復と並行して大野山工区の工事再開の検討を進めたいと考えており、ほかの工区も引き続き計画的に開設を進め、開設距離の延長についても、国、県に要望を行っていく。

公明党議員団
河内 優子議員 (30分)



(1) 新型コロナウイルス感染症の影響について

- ① 医療体制
- ② 感染者への支援
- ③ 差別の防止

問 新型コロナウイルス感染症の恐れから、医療従事者や感染者などに心無い人権侵害が起きている。差別は検査を受けにくい環境をつくってしまう。差別を許さない、差別防止に向けての取り組みを伺う。

答 ホームページやSNS、市政だより8月号に折り込んだ人権特集号において、感染者などに対する人権への配慮に関する広報を行った。今後も人権に関わる各種懇談会や講座などで積極的な教育、啓発を行うとともに、STOP! コロナ差別へ愛顔を守ろうキャンペーンなどとも連携した情報発信を行いながら、教育、啓発活動を推進する。

- (2) 特定健診について
- (3) ごみ屋敷について
- (4) 女性を活用した防災対策について

問 災害時に女性が困ることが

ないように女性防災力の向上が求められている。女性のための防災ハンドブック作成や赤ちゃんを抱えたお母さん方を対象にした防災講座の実施について伺う。

答 女性のための防災ハンドブックについては、複数の自治体で発行されているため、内容を調査研究し、前向きに検討する。防災講座については、保健センターと連携し、妊婦相談などで日頃からの災害への備えについて啓発するとともに、子育てサークルなどの意向を伺いながら、母子の健康に配慮した防災訓練について検討する。

- (5) 学校教育について
- ① いじめ対策
- ② 国語力強化
- (6) 図書除菌機について

自民クラブ

伊藤 嘉泰議員 (30分)



(1) 石川市政の実績について

- ① 各年度の当初予算
- (2) 投票率の向上について
- ① 選挙広報の取組
- ② 投票所の設置
- (3) 下水道事業について
- ① 債務返済と豪雨対策のバラ

ンス

問 昨年度決算の中で公共下水道事業の企業債未償還残高が約342億9千万円に上っているが、近年多発する豪雨災害対策のため雨水管強化のニーズが高まっている。企業債償還と豪雨対策のバランス計画を教えてください。

答 企業債償還については、現在、下水道事業経営戦略の策定に取り組んでおり、中長期的な投資計画と財政計画をそれぞれ策定し、最終的に両者の収支を均衡させた形で将来計画を取りまとめしていく。雨水事業については、一般会計から全額繰り出しており、一般会計の大きな負担となっているが、雨水対策の要望が多いため、これまで以上に財政状況と事業のバランスを勘案し、健全な経営に努める。

(4) 新型コロナウイルス感染症による小中学校での影響について

(5) 高齢者生きがい創造学園の今後について

問 建物の耐震強度不足のため今後の運営が課題になっている高齢者生きがい創造学園は、第二の人生を心豊かに暮らす多くの高齢者の方々が存続を希望されているが、今後の計画を教

えてほしい。

答 現在、活用調査を行っており、改修の程度や経費などについて確認作業を行っている。今後は、その結果を勘案しながら、利用者や関係施設との調整を図り、当面の間、現施設を活用した機能維持を図る方法がないか検討していきたい。

無会派
小野 志保議員 (10分)



- (1) 自殺対策計画について
- ① 現状と分析
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響
- ③ ゲートキーパー
- ④ メンタルヘルス対策
- ⑤ 児童生徒の心のSOS

12月10日 (木)

無会派

片平 恵美議員 (10分)



- (1) 高校生までの医療費無料化について
- (2) 市営住宅について
- ① 市営住宅の役割
- ② 安全性の確保



新居浜市議会



←新居浜市議会のホームページへ
映像配信や会議録でさらに詳しく！

- ③ 居住性の改善
- ④ 目標管理戸数の見直し

自民クラブ

白川 誉議員 (30分)



(1) 高校生からの一般質問

① 道路の問題点

② 高校生のアルバイト

問 卒業後は就職希望なので早めに社会経験を積んでおきたい、大学進学のための貯蓄をして親の負担を軽くしてあげたいなど、家族や将来のことを考えての高校生の声を踏まえて、高校生アルバイトについての見解は。

答 メリット、デメリットを精査した上で、希望する生徒の生活状況などを踏まえ、高等学校や保護者が可否を判定することが重要であるため、事前に各高等学校と協議し、保護者の責任の下、メリット、デメリットを指導するとともに、目的意識を持ち、高校生活に支障を来さない業務内容と就労時間を設定できるよう支援することが重要と考えている。

(2) これからの市政運営について

- ① 市民目安箱の設置
- ② 縦割り行政からの脱却

問 地域課題や可能性を発掘し、関連する部署間の調整や民間企業との連携調整、市民と市役所とのパイプ役など新居浜市の「営業マン」として動く専門部署「新居浜市営業戦略本部」のようなものを設置できないか。

答 目指すべき職員像として3Cを掲げ、課題解決に向けスピーディーに前向きに行動し、市民満足度を向上させることのできる人材育成に努めており、育った職員が十分に力を発揮できる組織の存在も縦割り行政からの脱却には重要なものと考えているため、喫緊の課題解決のための部局横断的な組織について検討していきたい。

③ 投資マインドの醸成

(3) 人口減少対策と空き家対策の連動について

- ① 移住施策の考え方
 - ② サブリース型空き家開発
 - ③ 新居浜DMOの実現
 - ④ 若者が活躍しやすい町
 - ⑤ 地域課題解決型ビジネスの創出
- (4) 地域交通の進化について
- ① 官民連携型の交通サービスの開発
 - ② ドライバーの担い手不足対策

(5) あかがねポイント事業について

新居浜の未来を考える会
合田 晋一郎議員 (30分)



(1) 観光の振興について

① 観光物産情報発信拠点の整備

② 駅前人の広場の活用

問 新居浜駅前人の広場に大屋根を設け、毎日、何かしら楽しいことをやっている魅力ある空間の創造ができないか伺う。

答 大屋根の設置は、天候に左右されることなくイベントなどが開催でき、一層の憩いの場になり、にぎわいの場になるものと考えている。利用状況や景観、将来的な施設の維持管理などを含め、今後、駅周辺のまちづくりを進めていく中で慎重に検討を行い、駅前人の広場が一層親しまれ、愛される魅力ある空間となるように努めていく。

③ 効果・効率的な事業の推進

(2) アートを生かした地域振興について

① 住民との協働によるアート

問 コロナ禍において、市民のこれからの生活の歩みに活力を与えてくれる、新たな地域の魅力を発見することができる文化

交流プログラム、新たなアート事業を展開できないか伺う。

答 市外の芸術家を招き、地域住民との協働でアートプログラムを演出していくことは、さまざまな世代間のつながりや地域活力の向上、ひいては魅力あるまちづくりの実現へつながっていくと認識している。他市の事例も参考にしながら、アートを活用した地域振興について検討していく。

② アートを生かした地域づくり

(3) 空き家対策の助成制度について

無党派

井谷 幸恵議員 (10分)



(1) 新型コロナウイルス感染症対策について

- ① 検査体制とクラスター対応
 - ② 中小事業者の現状と対策
 - ③ 子供の食の安全について
 - ④ 残留農薬の危険性
 - ⑤ 現状の認識と対応
- (3) 市民グループへの後援等について
- ① 承諾基準
 - ② 政治的中立性
 - ③ 市民活動の活性化